

## 【審査論文】

## 幻の「国府台大学校」建設計画

田中由紀子、中島明子

## The plan of Konodai University which was not implemented

Yukiko TANAKA and Akiko NAKAJIMA

## 要旨

市川市国府台は明治から昭和にかけて陸軍教導団に始まり、陸軍が駐留する軍郷<sup>1</sup>であった。しかし、陸軍省の用地となる以前は文部省用地であり、明治政府が目指す「真ノ大学校」建設予定地だったことはよく知られておらず、明らかにもされていない。東京大学創立と並行して計画された「国府台大学校」は、当初専門学校的な位置づけであった東京大学とは異なる、「真ノ大学校」として創設されようとしていた。しかし、「国府台大学校」は土地の買収が行われただけで具体化されず、草創期の明治政府が目指した大学校は幻となってしまった。

しかし、本研究では政府が目指した「真ノ大学校」がどのようなものであったかは明らかにすることはできなかった。

計画が中止とされた理由としては、一般的には高台であるために飲料水の確保が困難であることと、交通の便が悪く、教授らが大学へ通うのに渡し船しかないのでは不便だということが挙げられている。しかし、1877年の西南戦争による財政的な困窮が計画の遂行を困難にしたと考えられることや、教育令の失敗によって計画の立案者である田中不二麿が失脚したこともまた、計画の立ち消えに関与していると考えられるのである。これらのことから、西南戦争による政府の財政難が最も大きな原因であり、田中の失脚による文部省の政策転換も少なからず関与していたが、表向きの理由として国府台での飲料水確保の困難さと交通の便の悪さを挙げたのではないかと考えられる。

**キーワード：**国府台 (Konodai)、真ノ大学校 (alternative university)、田中不二麿 (Fujimaro TANAKA)、陸軍 (the army)

## はじめに

本論で述べる「国府台大学校」建設計画とは、明治初期に文部省内で計画された「真ノ大学校」と称されながらも実現し得なかった大学校建設計画を指す。「国府台大学校」の初出は1875（明治8）年6月の公文録に見ることができ、その後も東京大学創設の前史を語る上では欠かせない要素となっている。

「国府台大学校」に関する先行研究は行われていないが、『日本近代教育百年史 第三巻』では、文部省の「総合的」な大学構想を「国府台大学校」とし、「国府台大学校」は「真ノ」「高等大学校」であったであろうことを述べ、その計画の具体的内容は不明としているが、学制本編が構想した中学の上に位置するものであったことは間違いなく、邦語をもって教育する、総合的形態の「大学校」であったと推測し

ている。更に、東京大学設立後も国府台大学校の用地確保が続けられたことで、東京大学を近代的総合大学の創始とする従来の見解を修正しなければならないと指摘する。その上で、東京大学は専門学教育充実の政策路線上のひとつの措置であり、文部省の構想全てが集約されたものではなかったとし、同時に文部当局者の計画には「真の総合大学」を国府台に建設するつもりだったとしている。ところが、明治10年代後半から東京大学に専門教育機関が集中したことにより、東京大学が総合大学的形態の大学の様相を呈してきたこと、国府台の土地が他省へ移管されたことから、国府台の計画は放棄され、それが東京大学の発展に代替されたことを指摘している。

また、『東京大学百年史 通史一』では、設立当初の東京大学を東京開成学校と東京医学校の二つの専門学校の暫定的な複合体であるとし、更に邦語による専門教育の場としての「国府台大学校」を建設するまでの、当面の過渡的機関だったと推測している。このことにより、東京大学創設と「国府台大学校」建設計画が並存していたことは矛盾していないとしている。

他に興味深いのは、森まゆみ氏の『不思議の町 根津』でも「国府台大学校」について書かれていることである<sup>2</sup>。

東京大学と根津遊郭はほど近いので、主に東校の医学生が盛んに遊んだ。前述したように森鷗外の『キタ・セクスアリス』にも登場する。

明治十七年、三学部が本郷に移ると、神田から根津まで通った文科の学生も、近くなったと大よろこびでいっそう遊郭にいりびたり、学業を途中で投げ出すものもでてきた。

未来の日本を背負うべき俊秀たちに道を踏みはずされて弱った文部省は、下総鴻の台（国府台）（千葉県）へ全学キャンパスを移すかどうか評議したが、やはり都心から遠すぎる、さらに飲料水が悪くて衛生上問題だということになり、それより遊郭なんぞ市外の中心に許しておくのがいかん、全廃せよとの結論に到達した。

ところが、この話は東京大学創立後のキャンパスの移転を検討したというエピソードであることから、本論で述べる「国府台大学校」建設計画とは異なっていることがわかる。

一方、田中不二麿に関する湯川文彦氏による「明治初期教育事務の成立—田中不二麿と明治十二年教育令—」では、文部省成立から省内では「国民養成」と「人材養成」の二軸を目的としていたとし、小学校を国民を養成する事業として位置づけ、大学を人材養成機関として位置づけていたとしている。そして、1874年頃から田中が文部省定額金を小学校の整備資金として重点投下したことなどから、小学校整備に重点が置かれ、教育令制定においても小学校教育が中心に規定されたとしている。1877年以降は国民養成と人材養成の両立が困難となり、大学を含む高等教育機関の整備は後退していったとしているが、1875年からの「国府台大学校」建設を田中が計画していたことについては触れられていない。

先に述べた『日本近代教育百年史 第三巻』や『東京大学百年史 通史一』では、当初専門教育のための機関として位置づけられていた設立当初の東京大学とは異なり、「国府台大学校」は総合大学的な位置づけであったことを指摘しているが、建設計画が中止された理由に関しては大きく触れられてはいない。また、計画中止の理由については『市川市史 第三巻』において「国府台は東京より遠隔地で交通不便であり、また台地で飲料水をうるに不便であるという理由で大学校設立はさたやみ」となったと書かれている以外にその理由を知ることができないのである。

しかし、東京大学設立後も用地確保が続けられていることから、中止された理由は大学教授陣の抗議のためだけではなく、明治政府の状況や文部省内での政策の変化などが考えられるのではないかと仮説を立

て、本論で考察を行う。

## 研究の目的

本研究では、次の2点を目的としている。

第一に、明治政府が創ろうとしていた「真ノ大学」である「国府台大学」がどのようなものであったかを明らかにすること。

第二に、何故千葉の国府台が選ばれ、そして何故計画が立ち消え<sup>3</sup>になってしまったのかを明らかにすること。

## 研究の方法

本研究は以下の資料及び調査から検討を行った。

第一に公文書、関係諸機関史書等の文献及び資料蒐集とその分析。

第二に、国府台地域の江戸時代からの旧土地所有者である総寧寺の現住職へのインタビュー。

第三に、資料に基づく土地収用の変遷の分析として、蒐集した文献及び資料とインタビューによって得られた情報を用い、土地収用の変遷を分析。

## 1 明治期の大学計画の変遷

### 1.1 岩倉使節団と教育視察

明治草創期に、近代国家の確立を目指していた政府がどのような大学を創ろうとしていたかについて、岩倉使節団の教育視察から見てみる。

1871（明治4）年から1873年にかけて、岩倉具視を特命全権大使とした岩倉使節団は、アメリカをはじめイギリスやフランス、ドイツ等の12カ国を次の3つの目的の基に視察を行っている。

- ①条約加盟国を歴訪して、元首に国書を届けること。
- ②廃藩置県後の内政整備のため、西洋文明の調査をすること。
- ③条約改定期限にあたり、条約改正の予備交渉を行うこと。

岩倉使節団は主に修好通商条約の改正打診を行うための使節派遣であったが、西洋文明の調査も目的としており、政治や政治機構の整備についてだけでなく、各国の教育についても調査している。

教育に関しては当時文部大丞であった田中不二麿<sup>4</sup>を文部理事官に任命し、教育事務局運営、大学、中学、小学、女学校、学校建築、学校運営、博物館、障害者教育等の32もの調査項目について詳しく調査させている<sup>5</sup>。

教育視察を命じられた田中は、当時アメリカに留学していた新島襄を通訳兼助手として随行させ視察を行った。大学の視察は、アメリカではカリフォルニア大学、ハーワード大学、私立ニューヨーク大学、ハーバード大学、マサチューセッツ工科大学を訪問し、イギリスではオックスフォード大学、エディンバラ大学、グラスゴー大学を、ドイツではベルリン大学を訪問している（表1-1）。

表1-1 岩倉使節団の教育視察で訪問した大学

国名	訪問した大学	設立年	特 徴
米国	ハーバード大学	1636	ボストン近郊。米国最古の私立大学。古典的なりべラルアーツ教育を中核理念とする。
	ニューヨーク大学	1831	ニューヨーク市にある私立大学。より近代的かつ実際的な教育のために創設された。
	マサチューセッツ工科大学	1865	マサチューセッツ州の私立大学。自然哲学者W.B.ロジャースによってボストンの地にボストン技術学校の名で設立。1865年にMITに。
	Howard大学	1867	ワシントンD.C.にある、黒人教育のために最初に創設された名門の総合大学。
	カリフォルニア大学	1868	1866年に私立大学として創設し、1868年に公立学校と合併、州立大学となる。バークレー校が最古。
英国	オックスフォード大学	1096	イングランド北部に位置する、英語圏最古のそして唯一の私立大学。高い大学の自治と独自の財源をもつ。
	グラスゴー大学	1451	スコットランドの公立大学。イングランドに創設されていたオックスフォード大学とケンブリッジ大学に対抗できる大学として創設された。
	エディンバラ大学	1583	スコットランドのエディンバラにある国立大学。英国初の都市型大学として設立。啓蒙時代を代表する大学。
独国	フンボルト大学ベルリン (ベルリン大学)	1810	ドイツベルリンの最古の公立大学。教育近代化の一環として設立。国家からの「学問の自由」の標語をもつ。

田中は、この使節団で見聞した欧米の教育状況について『理事功程』として著し、帰国後は文部省の実質的なトップとして教育政策に携わっていく。その後、政府が招聘した米国人のディヴィッド・モルレー (David Murray) を学監として、欧米の教育政策や学校運営等の助言を受けながら学校の整備を行い、学制の改正を行っていった。このような欧米視察を受けて、1875年に「国府台大学校」建設計画を立案したと考えられる。

## 1.2 明治草創期の大学の創設

日本で最初に設立された近代的な大学は東京大学であるが、東京大学が創立されるまでには多くの学校の復興や創設、統廃合が行われる。ここでは明治維新後を中心に大学の創設について述べる。

維新政府による最初の大学創設計画は京都で行われた。京都における大学構想は「学舎制」という創設案のもとに進められていた。学舎制は基本構想を王朝時代の大学寮を手本としたものであったが、大学寮が儒学中心の機関であったのに対し、学舎制は国学を中心とする考え方であったことが最も異なる点である。また、学舎制は明治維新後初の大学創設構想であることで注目される。

政府は1868 (明治元) 年3月、京都に学習院<sup>6</sup>を復興させ、これを大学設立の基礎にしようとした。学習院は翌月に大学寮代に改称されたが、まもなく閉校してしまう。同年9月、新たに皇学所と漢学所を設けるが、これも1年で廃止となった。1869年12月、旧皇学所と旧漢学所を母体とする大学校代を創設するが、1870年7月に廃止となってしまう。

1869年に東京を日本の首都としてから、政治の中心が東京へ移り始めたことにより、大学校代の廃止をもって京都における大学創設計画は終了する。

東京においては、1868年に医学所を医学校として再興させたのを皮切りに、昌平坂学問所を昌平学校として、開成所を開成学校として、旧幕府の学校を復興させていった。

1869年に昌平学校を大学校と改めると、開成学校と医学校は名称はそのままで大学分局とされた。大学校では国学を中心として漢学を従属的に位置づけ、開成所では洋学、医学所では医学を教授するという目的のもと構成された。ここで、大学校における国学と漢学の位置づけに、漢学派が不満を抱き、国学派と漢学派が対立するようになった。

その後、教育行政機関としての、文部省の前身とも言える大学校が設置されるが、すぐに大学校を大学へと改称し、開成学校は大学南校、医学所は大学東校へ改称された。

1870年、大学は大学規則を定める。この中で大学の学科構成が示され、学科は五分科制となっており、教科・法科・理科・医科・文科で構成されていた。これまでは国学や漢学、洋学といった国別の構成となっていたが、大学規則では欧米の大学を規範とした学問分野別の構成となった。大学規則はそのまま実施されることはなかったが、新政府が初めて提示した洋学系統の大学創設計画であった。

しかし、この大学規則によりまた新たな対立が生まれることとなる。昌平学校を大学校と改称した際に国学派と漢学派の間で対立が起こったが、大学規則によって洋学系統となると、今度は国学・漢学両派が結束して洋学派に対立し、大学は機能しなくなってしまった。このため、1870年に大学は閉鎖され、大学南校と大学東校のみが残った。

大学南校では同年10月に「大学南校規則」を定めた。大学南校規則では普通科と専門科に分け、専門科は、大学規則で定められた教科及び法科・理科・医科・文科の5科の内、法科・理科・文科の3学科を設ける構想となっていた。文科においては「レトリック・ロジック・羅匈語・各国史・ヒロソヒー」を挙げており、洋学系統の学問を教授する学科として考えられていたことがわかる。しかし、この大学南校規則もまたそのまま実施されることはなく、専門科は設けられなかったため、大学南校は語学を主とする洋学校となっていった。明治政府が必要とした欧米の諸知識と技術を日本に導入できる人材養成が求められていたことを反映している。

一方、大学東校においては大学東校規則が同10月に定められ、制度が整備されており、同規則によると、「生徒を正則と変則に分け、正則は洋書により変則は訳書によって学ぶものとしている。修業年限は正則が五年、変則が三年であるが、いずれも予科と本科に」<sup>7</sup>分けられていた。

1871年に大学が廃止され、教育行政機関として独立した文部省を設置すると、大学南校は南校、大学東校は東校と改められた。

1872年8月、学制が公布されると学制に基づいた大学区によって、大学南校は第一大学区第一番中学、大学東校は第一大学区医学校とされた。しかし、1873年に条文が追加され、大学以外に外国人教師によって教授する高尚な学校は全て専門学校と称された。これにより第一大学区第一番中学は専門学校となり、開成学校へと改称された。

その後1874年には、開成学校は東京開成学校、第一大学区医学校は東京医学校へと改称され、専門学科を充実させていった。東京開成学校では法学・理学・工業学・諸芸学・鉱山学の5学科が置かれ、東京医学校では、ドイツ語による西洋医学の教育が行われるようになった。

1877年4月12日、東京開成学校と東京医学校を合併して、日本で最初の大学である東京大学が創設された。東京大学には最初から法学部・理学部・文学部・医学部の4学部が設けられた。これらに進学するものための予科教育機関として、東京英語学校を東京大学に附属させ、東京開成学校の予科の生徒と合わせて、東京大学予備門を設置した。医学部は当初別に予科を設けていたが、1882年に予備門と合併している。東京大学の創設とその他官立学校の統廃合の動きを図1-1にまとめた。

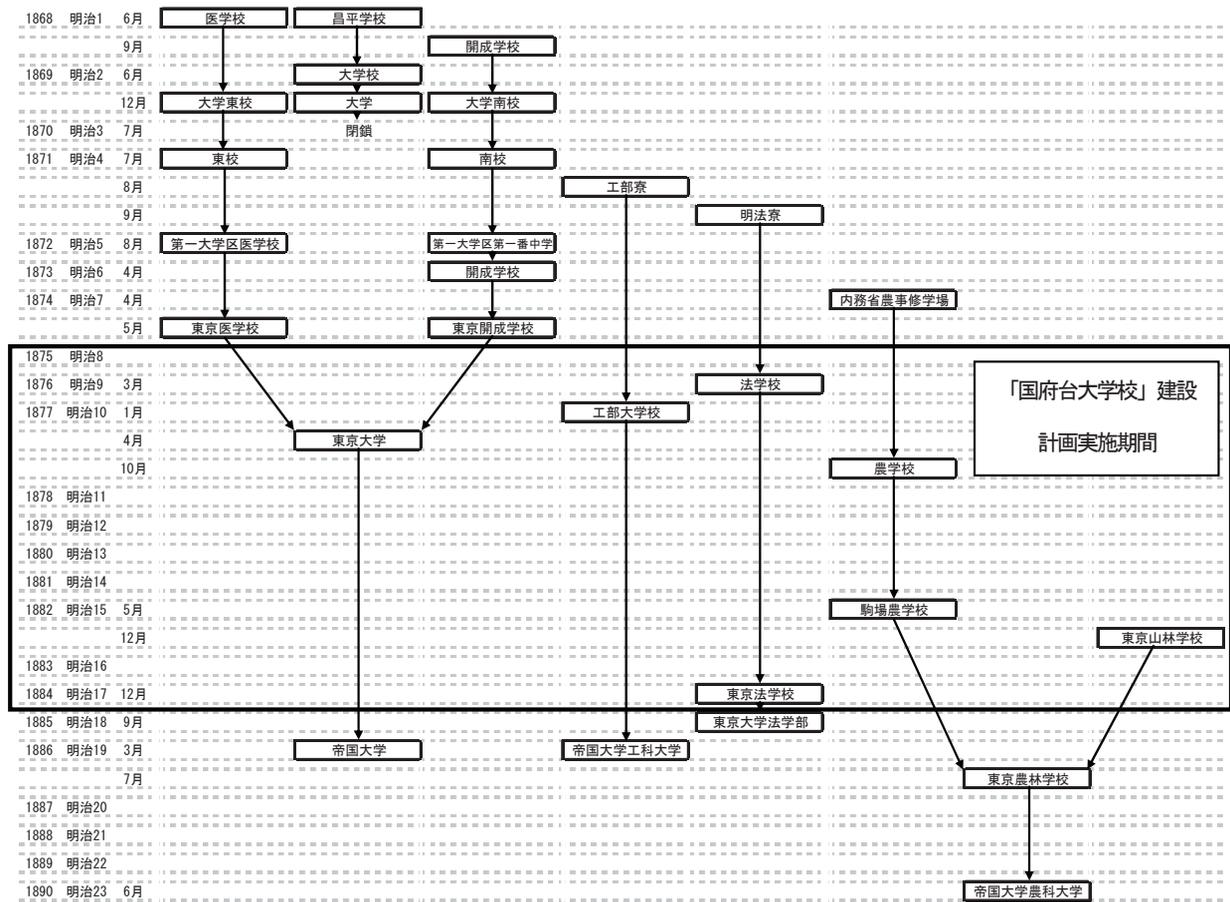


図1-1 東京大学とその他の官立学校の統廃合の動き

東京大学創設の2年前、1875年頃に「国府台大学校」建設計画が文部省内で持ち上がっていた。学制では「高尚ノ諸学ヲ教ル専門科ノ学校」<sup>8</sup>が大学であり、理学・化学・法学・医学・数理学の学科を置き、全国大学区に各一校を設置するつもりであった。「国府台大学校」建設計画では、第一大学区に属する印旛県において、最初の総合的な大学を設置するつもりだったことがわかる。

1875年頃、内務省から文部省宛に東京大学設立と「国府台大学校」の関係について必要の有無の照会がなされたのに対し、文部省は次のように返答している<sup>9</sup>。

東京大学設立之儀国府台大学校云々之儀ニ付差障旨御照会之趣致領承候然ル処今般本郷用地内へ新築スヘキ大学校ハ今ノ開成学校等ノ如キ外国語学ヲ以専門科ヲ修学スル者ヲ教養スルノ一校ニシテ他年国府台へ可開設真ノ大学校トハ自ラ体裁モ異ナリ且同所之方ハ中小ノ学漸次完備而後逐々大学ニ登第之者輩出スルノ時期ニ至リ高等大学校ヲ可相設将来之心算ニ候間之カ為本郷へ新築候儀ニハ差障候次第無之候殊ニ右新築伺書ニモ記載之通目下差閣キ難キ要件ニ候条此段御了承至急裁可相成候様御取計有之度御答旁及御依頼候也

これによると東京大学は開成学校（当時は東京開成学校）のような外国語で専門科を学ぶものを教育する専門学校のひとつであるとしているが、「国府台大学校」は小学・中学を完備した後に整備する予定の高等大学校であり、全く異なるものなのだと言明していることがわかる。また、はっきりと「国府台大学校」を「真ノ大学校」と位置付けていることが注目すべき点である。

学制において大学に関する項目は不完全であり、政府が目指した高等教育がどのようなものであったかはわからなかった。しかし、国家が近代化していく過程で必要な学問を教授する総合的な大学か、あるいはオックスフォード大学、ハーバード大学やベルリン大学のように、国家から独立して真理を追究するような大学であったのではないかと考えるが、現在のところは推測の域を出ない。

表1-2 日本の近代初期における大学史略年表

西暦	元号	月日	京都	東京	国府台
1868	明治1	3月	学習院復興		
		4月	学習院を大学寮代へと改称		
		6月		医学校を設置	
				昌平学校を設置	
		9月	大学寮代が閉校	開成学校を設置	
		皇学所、漢学所を設置			
1869	明治2	6月		昌平学校を大学校へと改称	
		9月	皇学所、漢学所が廃止		
		12月	皇学所、漢学所を引き継いで大学校代を設置	大学校を大学へと改称	
				医学校を大学東校へと改称	
			開成学校を大学南校へと改称		
1870	明治3	7月	大学校代が廃止	大学が閉鎖される	
1871	明治4	7月		大学東校を東校へと改称	
				大学南校を南校へと改称	
		8月		工学寮を設置	
		9月		明法寮を設置	
1872	明治5	8月		東校を第一大学区医学校へと改称	
				南校を第一大学区第一番中学へと改称	
1873	明治6	4月		第一大学区第一番中学を開成学校へと改称	
1874	明治7	4月		内務省農事修学場を設置	
		5月		第一大学区医学校を東京医学校へと改称	
				開成学校を東京開成学校へと改称	
1875	明治8	5月			「国府台大学校」設立の伺
					内務省から国府台の土地が移管される
1876	明治9	3月		明法寮を法学校へと改称	
1877	明治10	1月		工部寮を工部大学校へと改称	
		4月		東京医学校と東京開成学校を合併して東京大学を設立	
		10月		内務省農事修学場を農学校へと改称	
1882	明治15	5月		農学校を駒場農学校へと改称	
		12月		東京山林学校を設置	
1884	明治17	9月			陸軍省へ移管
		12月		法学校を東京法学校へと改称	
1885	明治18	9月		東京法学校を東京大学法学部と併合	
1886	明治19	3月		東京大学を帝国大学へと改称	
				工部大学校を帝国大学工科大学へ変更	
		7月		駒場農学校と東京山林学校を合併して東京農林学校を設立	
1890	明治23	6月		東京農林学校を帝国大学農科大学へ変更	

## 2 「国府台大学校」建設計画と土地収用の経過

### 2.1 「国府台大学校」建設計画

次に、「国府台大学校」建設計画が実在し、中止されたことを土地収用の経過からみる。

現在、「国府台大学校」建設計画の始まりを示す資料には、1875（明治8）年5月20日付の文部大輔田中不二麿から太政大臣三条実美に宛てられた文書が最初であると考えられる<sup>10</sup>。

大学校ハ小中学校卒業ノ生徒更ニ高尚ノ業ニ就キ潜神研学スルノ場タルヲ以其地位ノ適否ニ因テ身体ノ健康ニ関涉スルコト最尠カラス且都会ノ地タル紛華雑沓万象其心思ヲ攪擾シ意慮ヲ深奥ニ着スルノ障碍ナキ能ハス是ヲ以テ欧米各国大学校ハ市街ノ塵囂ヲ距ルコト若干里高燥幽邃ノ境ニ設置候経験ニ随ヒ大学校設立地所比年搜討ヲ遂ケ候処千葉県管下下総国葛飾郡真間国府台ノ地ハ至適ノ場ニ有之候間右地所七万三千四百七拾五坪壹合貳勺五才後来大学校設立之敷地トシテト定致置度内務省ヘ照会差支無之趣ニ付社寺移転ノ儀ハ教部省ヘ民有地買上ノ件ハ千葉県ヘ夫々商議孰レモ異存無之旨回答有之候條当省用地トシテ官有地ハ内務省ヨリ引渡シ相成候様致度尤民有地ハ地券規則ニ照シ現存ノ竹木類共相当代価ヲ以当省定額金ヨリ買入可申候依テ千葉県ヨリ差出候絵図面相副此段相伺候也

この文書から、田中が考えていた大学校設立地の立地や環境について知ることができる。高尚な学問を学ぶためには、身体健康への影響も考えると都会の繁華は勉学の障害となるとした。更に欧米各国の大学事情を引き合いに出し、世俗から離れた高台で湿度の低い静かな環境の良い場所にあることを述べ、この条件に合致する場所として国府台を挙げている。このことから、岩倉使節団の教育視察が国府台の土地選定に影響を与えたのではないとも考えられる。

太政大臣に文書を宛てる以前から既に、73,475坪強の土地を移管してもらうために内務省へ、敷地内にある社寺を移転させるために教部省へ、敷地内にある民有地を買い上げるために千葉県へ根回しをしていることがわかる。

この後、1880年頃まで土地の買収等が行われ、「国府台大学校」建設計画は進められたようだが、この年の7月をもって動きはなくなり、計画は中止になったと考えられている。

### 2.2 国府台の土地所有関係の経過

国府台の土地の所有関係は、明治期に入ってから大きく変化する。1663（寛文3）年に、下総国関宿にあった曹洞宗の寺院総寧寺<sup>11</sup>が、江戸川の洪水にしばしば見舞われることから、高台の同国国府台へ移転してきた。移転から2年後、総寧寺は幕府より128石5斗余と山林67,000余坪を寺領として与えられ、以後1871（明治4）年の社寺領上知令によって境内地以外の殆どを返上するまで、現在の国府台一帯及び中国分周辺の広大な敷地を持つこととなった。

明治に入り国府台の土地が大学校建設用地として登場するのは1875（明治8）年である。社寺領上知令を受けて官有地となった国府台の土地は、1875年に「国府台大学校」建設計画のために内務省から文部省へと移管されている。この際、総寧寺を含む社寺の移転と民有地の買い上げが行われ、大学校建設予定地として図2-1に網掛けで示した部分が文部省用地となった。その後も1877年に大蔵省と農家の移転に関するやり取りから、買収が続けられていたことがわかる。1877年以降も土地の所管は文部省であった。しかし、大学校建設計画が進まなかったこともあり、広大な官有地は幾度か陸軍省の演習地として使用されている。

そして、1884年9月6日に陸軍省へ国府台の土地が移管され、「国府台大学校」計画が立ち消えになっ

たことがわかる。

陸軍省用地となった国府台はその後教導団の駐留を経て、1945（昭和20）年の終戦までの間陸軍関連施設が置かれた。陸軍省が国府台を教導団の移転地候補とした理由については次のことが挙げられる。

明治期の陸軍は兵営地を求める際に市外の広大な官有地であることなどの条件をいくつか挙げており、国府台が合致する項目もいくつかあることも理由のひとつであると考えられる<sup>12</sup>。

特に、教導団が移転してきたことについては、次のようなエピソードがある。1879（明治12）年6月20日から7月17日にかけて、教導団工兵中隊の野営演習が、国府台の文部省用地で行われ、教導団はこの演習で実測調査を11日間に亘って行っている。この演習の後に、測量図を陸軍省へ提出していることから国府台の地形を詳細にわかっていたと考えられ、新たな兵営地を求めた際の候補として挙がり易かったことも考えられる。

図2-1は文部省が1875年に取得した国府台地域の土地を、現在の国府台の地域の地図に網掛けをしたものである。文部省用地には和洋女子大学敷地をはじめとし、筑波大学附属聴覚特別支援学校、県立国府台高校、市立第一中学校、旧千葉県血清研究所、東京医科歯科大学、国府台保育園、里見公園の約半分が含まれている。

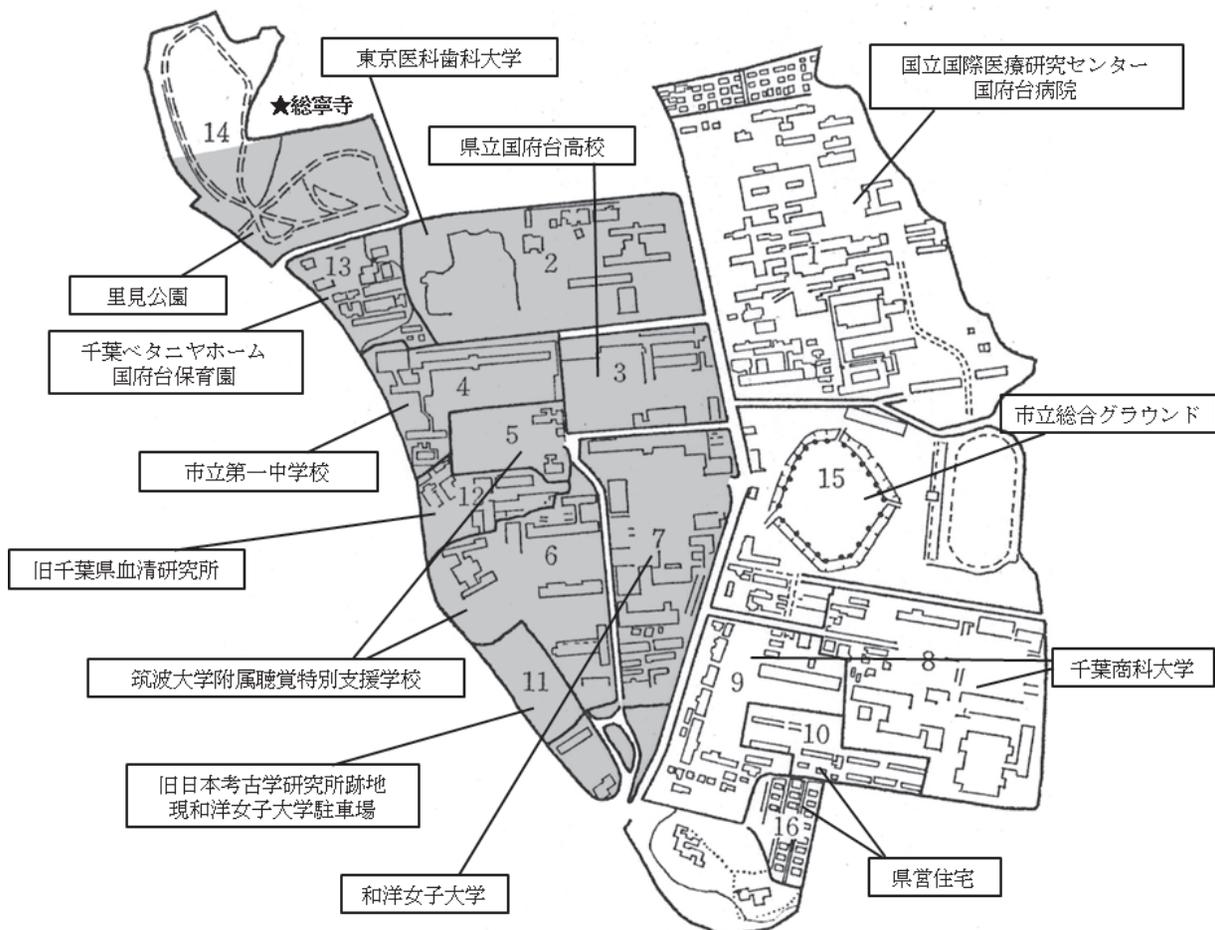


図2-1 1875年時点の文部省用地（網掛け部分）

注 現在の土地所有関係の地図に重ねたもの

原図出典：市川市教育委員会『市川市史 第四巻』市川市，1975年，p.382

### 3 計画中止の理由

「国府台大学校」建設計画が実現していたならば、東京大学の前史あるいは日本の近代大学史にとって画期的な大学建設計画となるはずだったが、計画は立ち消えになってしまった。しかし、その実態や理由については諸文献を渉猟したものの、明らかにはならなかった。

立ち消えとなった理由として「市川市史 第三巻」では次の2点が挙げられている。第一に、高台であるために飲料水の確保が困難であること、第二に、交通の便の問題で、教授らが大学へ通う際、江戸川を渡るには渡し船しかない<sup>13</sup>のでは不便だということである。

しかし、飲料水と交通の便については、後に陸軍省用地となってからすぐに大規模な3つの井戸の開削が行われ、交通に関しては架橋の要請が行われている。したがってやる気になればできたことであり、上記2つの理由はあまり強力な中止の理由とは考えにくい。

これに対し、本論では当時の明治政府の財政状況と、文部省内での政策の転換もまた、中止の理由と言えるのではないかと考えた。まず財政状況についてだが、1877年の西南戦争は当時の財政に大きな打撃を与えた。1877年の歳入は5,223万円余であったが、西南戦争のための軍事費はその大半を占める4,156万円余であったことが、1877年度決算を見ることでわかる。莫大な費用がかかっていることから、この年は特別に「征討費総理事務局」を置いて収支決算が行われ、その財源は2,700万円の紙幣発行と1,500万円の国内銀行からの借入金などで賄われた<sup>14</sup>。これによってインフレが進行し、財政難に陥ったことで、明治政府は新たな土地に学校を設置し、必要な施設設備の整備に膨大な資金をかける余力はなくなったのではないかと考えられる。そのため、既存の校舎をもつ東京大学の整備に傾いていったのではないだろうか。次に文部省内での政策の転換についてだが、この原因は1880年に公布された教育令の失敗による田中の文部大輔辞任が関係しているのではないかと考える。学制の中央集権的な画一的な性格を改め、小学校教育の自由を地方に委ねた教育令は、アメリカに倣った先進的な考え方であったが、かえって初等教育における就学率の低下や小学校の廃校、建設の中止などを招く結果となった。これにより文部省は初等教育の立て直しに奔走することとなり、田中は教育令に対する批判を受け、文部大輔から司法卿へ転じ、以後は文教行政に携わることはなくなったのである。このこともまた、追い打ちをかけるように計画を有耶無耶にさせた原因なのではないだろうか。

これらのことから、計画の立ち消えの理由として、表向きは、国府台での飲料水確保の困難さと交通の便の悪さを挙げられたが、実態は、西南戦争による政府の財政難が最も大きな原因であり、田中の失脚による文部省の政策転換もまた少なからず関与していたのではないかと考えられる。

#### まとめ

本研究では国府台地域の歴史を知る上で、詳細が知られていない「真ノ大学校」である「国府台大学校」建設計画とはどのようなものであったのか、何故国府台の地が選ばれ、そして立ち消えとなってしまったのかを明らかにすることを目的とした。

まず、明治政府が目指した「真ノ大学校」についてであるが、これは諸文献を当たったが明確に書かれた資料・文献は見いだせなかった。

国府台の地が選定された理由としては、国府台は都会から離れて高台にあり、人の往来の少ないという地理条件を持っているために大学校用地として選定していることから、岩倉使節団に随行した田中不二麿が欧米の大学に影響を受けた可能性も考えられたが、実証することはできなかつたため、今後の検討課題とした。

「国府台大学校」建設計画が立ち消えになった理由であるが、一般的には高台であるために飲料水の確保が困難であることと、江戸川を渡るには渡し船しかないのでは教授らが大学へ通うのに不便、ということが挙げられている。しかし、1877年の西南戦争による財政的な困窮が計画の遂行を困難にしたと考えられることや、教育令の失敗によって計画の立案者である田中不二麿が失脚したこともまた、計画が立ち消えとなった原因であると考えられる。これらのことから、西南戦争による政府の財政難が最も大きな原因であり、田中の失脚による文部省の政策転換も少なからず関与していたが、表向きの理由として国府台での飲料水確保の困難さと交通の便の悪さを挙げたのではないかと考えられる。

## 参考文献

1. 荒川章二. 軍用地と都市・民衆. 山川出版社, 2007.
2. 市川市史編纂委員会. 市川市史 第三巻. 市川市, 1975.
3. 大久保利謙. 岩倉具視 維新前夜の群像 増補版. 中公新書, 1990.
4. 木村礎. 旧高旧領取調帳 関東編. 近藤出版社, 1969.
5. 国立教育研究所. 日本近代教育百年史 第三巻, 1974.
6. 田中彰. 岩倉使節団 明治維新の中の米欧. 講談社現代新書, 1975.
7. 田中彰. 明治維新と西洋文明 ー岩倉使節団は何を見たかー. 岩倉新書, 2003.
8. 田中不二麿. 理事功程. 1873-1875.
9. 田中由紀子. 市川市国府台一軍都から学術文化都市への生活空間の変容一. 和洋女子大学, 2009, 修士論文.
10. 谷本宗生. 帝国大学の形成と高等教育. 教育学雑誌. 1993, 27, p.55-67.
11. 千葉県歴史教育者協議会編. 千葉県の戦争遺跡をあぐる. 国書刊行会, 2004.
12. 寺崎昌男. 東京大学創立前後. 東京大学史紀要. 1978. 1, p.3-15.
13. 松下知陽. 明治財政史綱. 東京経済新報社, 1911.
14. 東京大学百年史編集委員会. 東京大学百年史 通史一. 東京大学, 1984.
15. 東京大学百年史編集委員会. 東京大学百年史 資料三. 東京大学, 1986.
16. 西村宣男. 文部省第一年報. 宣文堂書店, 1964.
17. 西村宣男. 文部省第二年報. 宣文堂書店, 1964.
18. 西村宣男. 文部省第五年報. 宣文堂書店, 1965.
19. 日本近代教育史料研究会. 太政類典. 龍溪書舎, 1994 (編集復刻日本近代教育史料大系, 附巻 I).
20. 本康宏史. 「軍都」における都市空間の諸相一比較「軍都」論の一前提として一. 石川県立博物館紀要, 2000, 13, p.1-32.
21. 本康宏史. 軍都の慰霊空間一国民統合と戦死者たち. 吉川弘文館, 2002.
22. 明治財政史編纂会. 明治財政史 第三巻. 丸善株式会社, 1904.
23. 森まゆみ. 不思議の町 根津. ちくま文庫, 1997.
24. 文部省. 学制百年史 記述編. ぎょうせい, 1972.
25. 文部省. 学制百年史 資料編. ぎょうせい, 1975.
26. 文部省. 学制百二十年史. 文部科学省ホームページ.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1318221.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318221.htm)
27. 湯川文彦. 明治初期教育事務の成立一田中不二麿と明治十二年教育令一. 史学雑誌, 2012, vol.121, no.6, p.1-39.

## 【公文書関係】

1. 大使事務局. 大使全書, 1877.
2. 太政官. 太政類典 第一編 慶応三年～明治四年 第百十六巻 学制 教員及属員.
3. 内閣. 議按簿二 明治十年自五月至八月, 1877.
4. 内閣. 公文類聚第七編, 1883.
5. 文部省. 学制, 1872.
6. 文部省. 理事功程. 1873-1875.
7. 陸軍省. 年報 戸山学校 軍医本部 砲兵工廠 教導団 病馬厩 工兵方面. 1879-1880.
8. 陸軍省. 陸軍省第十年報. 1884.
9. 公文録 明治八年 第六十二巻 明治八年六月 文部省伺 (布達)
10. 公文録 明治八年 第六十五巻 明治八年十月 文部省伺

11. 公文録（副本） 明治十年 第九十六卷 明治十年四月～六月 文部省
12. 公文録 明治十三年 第二十八卷 明治十三年九月～十二月 文部省
13. 太政類典 第一編 慶応三年～明治四年 第十九卷 官制 文官 職制五
14. 太政類典 第二編 明治四年～明治十年 第二百四十五卷 学制三 学校

## 注・引用文献

1. 筆者（田中）の修士論文では、教育史・軍事史家の高野邦夫氏の言に倣い「軍都」を用いたが、本康宏史氏の軍都に関する考察や荒川章二氏の軍郷の定義（都市の軍事化を「軍都」、地域の軍事化を「軍郷」とする）から、本論では市川市を「軍郷」と表現した。
2. 森まゆみ. 不思議の町 根津. ちくま文庫, 1997, p.100.
3. 「国府台大学校」計画は実際にあったものの、「中止」とされた資料は見当たらず、本稿では「立ち消え」とする。
4. 1845-1909. 文部大丞の後、大輔。文部大丞時代に岩倉使節団に文部理事官として随行し、欧米の教育視察を行う。学制実施及び教育令制定を主導したが、教育令の失敗により失脚、司法卿へ転ずる。
5. 大使全書. 大使事務局, 1877.
6. 幕末に設けられた朝廷の儒学校。
7. 学制百年史. 文部省, 1972, p.95.
8. 文部省. 学制, 1872, p.22.
9. 文部省. 公文録 明治八年 第六十五卷 明治八年十月 文部省伺. 1975.
10. 文部省. 公文録 明治八年 第六十二卷 明治八年六月 文部省伺（布達）. 1975.
11. 1383（天正3）年、現在の滋賀県坂田郡近江町に創建。現在は千葉県市川市国府台に位置する。
12. 本康宏史. 軍都の慰霊空間—国民統合と戦死者たち. 吉川弘文館, 2002, p.44.
13. 江戸川を渡る手段として総武鉄道が開通したのは1894（明治27）年であるが、鉄橋の完成は翌1895年であり、その間は渡し船を用いて乗客の輸送を行っていた。人が歩いて渡れる橋（現市川橋、旧江戸川橋）の完成はその後の1905年である。
14. 明治財政史編纂会. 明治財政史 第三卷. 丸善株式会社, 1904, p241-293.

田中由紀子（和洋女子大学生生活科学系助手）

中島 明子（和洋女子大学生生活科学系教授）

（2012年11月20日受付）